

商工会議所簿記検定試験出題区分表

昭和34年 9月 1日制定	昭和58年 2月 22日改定	平成 6年 12月 20日改定	平成11年 4月 1日改定
平成13年 1月 1日改定	平成17年 11月 16日改定	平成18年 12月 25日改定	平成21年 1月 7日改定
(平成14年 4月 1日施行)	(平成18年 4月 1日施行)	(平成19年 4月 1日施行)	(平成21年 4月 1日施行)

- (注) 1. 特に明示がないかぎり、同一の項目または範囲については、級の上昇に応じて程度も高くなるものとする。点線は上級に属する関連項目または範囲を特に示したものである。
2. ※印は、本来的にはそれが表示されている級よりも上級に属する項目または範囲とするが、当該下級においても簡易な内容のものを出题する趣旨の項目または範囲であることを示す。

「商業簿記・会計学」

4 級	3 級	2 級	1 級
第一 簿記の基本原則 1. 基礎概念 ア. 資産、負債、および純資産(資本) イ. 収益、費用 ウ. 損益計算書と貸借対照表との関係 2. 取引 ア. 取引の意義と種類 イ. 取引の8要素と結合関係 3. 勘定 ア. 勘定の意義と分類 イ. 勘定記入法則 ウ. 仕訳の意義 エ. 貸借平均の原理 4. 帳簿 ア. 主要簿(仕訳帳と総勘定元帳) イ. 補助簿	5. 証ひょうと伝票 ア. 証ひょう イ. 伝票(入金、出金、振替、仕入、売上の各伝票)	ウ. 仕訳帳の分割  ウ. 伝票の集計	
第二 諸取引の処理 1. 現金預金 ア. 現金 イ. 現金出納帳  エ. 当座預金、その他の預貯金  3. 売掛金と買掛金 ア. 売掛金、買掛金  4. その他の債権と債務 ア. 貸付金、借入金	ウ. 現金過不足  オ. 当座借越 カ. 当座預金出納帳  ク. 小口現金 ケ. 小口現金出納帳 2. 売買目的有価証券 ア. 売買 イ. 評価替(時価法)  イ. 売掛金元帳と買掛金元帳  イ. 未収金、未払金 ウ. 前払金、前受金 エ. 立替金、預り金 オ. 仮払金、仮受金 カ. 他店商品券、商品券 5. 手形 ア. 振出、受入、引受、取立、支払 イ. 裏書譲渡、割引	キ. 銀行勘定調整表  債券の端数利息  ウ. 貸付、借入、差入、預り、保管	(約定日基準、修正受渡基準)

4 級	3 級	2 級	1 級
<p>8. 商品 ア. 分記法による売買取引の処理</p>	<p>カ. 受取手形記入帳と支払手形記入帳 キ. 手形貸付金、手形借入金 6. 引当金 ア. 貸倒引当金 (実績法)</p> <p>イ. 3分 (割) 法による売買取引の処理</p> <p>エ. 仕入および売上の返品、値引</p> <p>カ. 仕入帳と売上帳 キ. 商品有高帳 (先入先出法、移動平均法)</p>	<p>ウ. 手形の更改 (書換え) エ. 手形の不渡 オ. 荷為替手形</p> <p>イ. 商品 (製品) 保証引当金 ウ. 退職給付引当金※ エ. 修繕引当金</p> <p>7. 債務の保証</p> <p>ウ. その他の方法による売買取引の処理</p> <p>割戻 オ. 仕入および売上の割引</p> <p>(総平均法) ク. 棚卸減耗 ケ. 評価替</p> <p>9. 特殊商品売買 ア. 未着品売買 イ. 委託売買※ ウ. 受託売買※ エ. 割賦販売※ (販売基準、回収基準) オ. 試用販売 カ. 予約販売</p>	<p>不渡手形の貸借対照表表示法</p> <p>(財務内容評価法、キャッシュ・フロー見積法)</p> <p>退職給付債務の計算</p> <p>オ. その他の引当金</p> <p>コ. 売価還元原価法など</p> <p>利息等の区分処理、取戻品の処理 (回収期限到来基準)</p> <p>10. 工事契約 11. デリバティブ取引、その他の金融商品取引 (ヘッジ会計など)</p>
<p>12. 固定資産 ア. 有形固定資産の取得</p>	<p>イ. 有形固定資産の売却</p> <p>オ. 減価償却 (直接法、間接法) (定額法)</p>	<p>ウ. 有形固定資産の除却、廃棄 エ. 建設仮勘定</p> <p>(定率法、生産高比例法)</p> <p>13. 無形固定資産 ア. のれん ウ. その他の無形固定資産</p> <p>15. 投資その他の資産 ア. 満期保有目的債券 (償却原価法 (定額法))</p> <p>オ. 長期前払費用</p> <p>16. 繰延資産</p>	<p>資産除去債務</p> <p>(級数法など) カ. 臨時償却 キ. 総合償却 ク. 取替法</p> <p>イ. ソフトウェア</p> <p>14. 固定資産の減損</p> <p>(利息法) イ. 子会社株式、関連会社株式 ウ. その他有価証券 エ. 投資不動産</p>

4 級	3 級	2 級	1 級
<p>19. 純資産(資本) ア. 資本金(追加元入、引出を含む)</p> <p>20. 収益と費用 商品売買益、受取手数料、受取利息、給料、広告宣伝費、旅費交通費、通信費、消耗品費、水道光熱費、支払家賃、支払地代、雑費、支払利息など</p>	<p>イ. 引出金</p> <p>21. 税金 ア. 所得税 イ. 固定資産税など</p>	<p>ア. 創立費 イ. 開業費 ウ. 株式交付費 エ. 社債発行費等 オ. 開発費</p> <p>研究開発費</p> <p>ウ. 法人税・住民税・事業税 エ. 消費税</p> <p>23. 未決算</p>	<p>17. リース取引 18. 外貨建取引</p> <p>22. 税効果会計</p>
<p>第三 決算</p> <p>1. 試算表の作成 2. 精算表(6桁)</p> <p>4. 収益と費用の損益勘定への振替 5. 純損益の振替 ア. 資本金勘定への振替</p> <p>6. 帳簿の締切 ア. 仕訳帳と総勘定元帳(英米式決算法) イ. 補助簿</p> <p>7. 繰越試算表 8. 損益計算書と貸借対照表の作成(勘定式)</p>	<p>(8桁)</p> <p>3. 決算整理 (商品棚卸、貸倒見積り、減価償却、売買目的有価証券の評価替、消耗品棚卸、収益・費用の繰延と見越など)</p>	<p>(棚卸減耗、商品の評価替、引当金の処理、無形固定資産の償却、満期保有目的債券の評価替、繰延資産の償却など)</p> <p>イ. 繰越利益剰余金勘定への振替</p> <p>(大陸式決算法)</p> <p>(報告式) ※</p> <p>9. 財務諸表の区分表示 10. 株主資本等変動計算書※</p>	<p>(資産除去費用に係る費用配分額と時の経過による調整<sup>ii</sup>、その他有価証券の評価替、社債発行費等の利息法による償却など)</p> <p>11. 財務諸表の注記・注記表 12. 附属明細表(附属明細書) 13. キャッシュ・フロー計算書 14. 中間財務諸表(四半期・半期)、臨時決算</p>
		<p>第四 株式会社会計</p> <p>1. 資本金 ア. 設立 イ. 増資</p>	<p>ウ. 減資 エ. 現物出資 オ. 株式転換</p>

4 級	3 級	2 級	1 級
		2. 資本剰余金 ア. 資本準備金 ..... 資本準備金の減少 イ. その他資本剰余金※ 3. 利益剰余金 ア. 利益準備金 ..... 利益準備金の減少 イ. その他利益剰余金 ..... 任意積立金の減少 4. 剰余金の配当など ア. 剰余金の配当※ ..... 分配可能額の算定 イ. 剰余金の処分※ 6. 会社の合併※ 9. 社債 ..... ア. 発行 イ. 利払 ウ. 期末評価(定額法) ..... (利息法) エ. 償還 ..... 分割償還、繰上償還、借換 (満期償還、買入償還)	カ. 株式償還 キ. 株式分割 5. 自己株式・自己新株予約権 7. 株式交換・株式移転 8. 事業分離等、清算 新株予約権付社債 10. 新株予約権、ストック・オプション
		第五 本支店会計 1. 本支店間取引の処理 2. 未達事項の整理 3. 内部利益の除去※ 4. 本支店財務諸表の合併※	5. 在外支店財務諸表項目の換算
			第六 連結会計 1. 資本連結 2. 少数株主持分 3. のれん 4. 連結会社間取引の処理 5. 未実現損益の消去 6. 持分法 7. 連結財務諸表上の税効果会計 8. 在外子会社等の財務諸表項目の換算 9. 連結財務諸表、中間連結財務諸表の作成(四半期・半期) 10. セグメント情報など
			第七 会計基準および企業会計に関する法令 1. 企業会計原則、連結財務諸表原則、および企業会計基準などの会計諸基準ならびに中小企業の会計に関する指針 2. 商法、会社法、商法施行規則、会社法施行規則、会社計算規則および財務諸表等規則などの企業会計に関する法令

(留意事項)

なお、会社法・会社計算規則や各種会計基準の改正・改訂等により、一部の用語などが変更される可能性がある。

<sup>i, ii</sup> 企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」は、平成22年4月1日以後に開始する事業年度から適用になるため、平成22年4月1日付けで出題区分表に追加する。